



2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL <https://www.beautygarage.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理グループ統括 (氏名)齋藤 高広 (TEL)03(6805)9785
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	5,376	40.1	286	62.1	282	59.9	167	61.2
2021年4月期第1四半期	3,836	1.7	176	10.8	176	11.6	104	21.5

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 178百万円 (77.5%) 2021年4月期第1四半期 100百万円 (42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	26.70	—
2021年4月期第1四半期	16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	9,633	4,829	48.3
2021年4月期	10,043	4,733	45.5

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 4,657百万円 2021年4月期 4,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	—	—	14.00	14.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,846	29.6	515	46.0	513	41.9	315	59.9	50.22
通期	23,061	17.7	1,301	30.0	1,304	20.8	795	21.6	126.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	6,376,000株	2021年4月期	6,376,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	84,717株	2021年4月期	84,670株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	6,291,296株	2021年4月期1Q	6,294,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種者の増加、東京オリンピックの開催と明るい話題もあったものの、感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出など依然として先行きが不透明な状態が続いております。

美容業界におきましても、コロナ禍での来店客数・来店頻度の減少など厳しい状況が続いておりますが、各サロンが感染防止の徹底のうえ、営業を継続出来ていることにより、徐々にコロナ禍前の水準近くまで回復傾向にあります。

そのような状況下、当社グループでは、累計登録会員口座数が50万口座を突破するなど顧客基盤の拡大やWEBマーケティング施策の成果に加え、前年同期がコロナ禍で大きなマイナス影響を受けたこともあり、前年同期と比較して、業績を大きく伸長することが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,376,522千円（前年同期比40.1%増）、売上総利益は1,476,141千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は286,296千円（前年同期比62.1%増）、経常利益は282,772千円（前年同期比59.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,993千円（前年同期比61.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、昨年9月にオープンした渋谷EXPRESSストアの拡張や物流サービスのレベルアップなど、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力してまいりました。前期から続くコロナ禍での美容業界のデジタル化の加速という追い風もあり、アクティブユーザー数や注文件数、ECサイトへのアクセス数も大きく増加致しました。

これらに加えて、新グループ会社の収益寄与もあった結果、物販事業全体としての売上高は4,451,847千円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益は287,411千円（前年同期比41.4%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡において店舗設計・工事施工管理を提供しております。

トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、春の出店ラッシュが集中した前年度第4四半期の反動が一定程度あったものの、前年同期が期初より新型コロナウイルス感染拡大によって案件数が大幅に減少した背景もあり、前年同期比では売上高、セグメント利益共に大幅増となっております。

この結果、当事業の売上高は724,845千円（前年同期比64.2%増）、セグメント利益は25,208千円（前年同期は11,711千円のセグメント損失）となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールーム、各グループ会社を通して提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新サービスとして会員顧客サロン向け電力供給サービス「BGでんき」の提供を開始いたしました。各種サービスのうち、サブリース、居抜き物件仲介、提携ビジネスカード、講習・アカデミーが堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は199,829千円（前年同期比51.1%増）、セグメント利益は12,616千円（前年同期比44.2%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、7,329,425千円となりました。これは、棚卸資産の増加があったものの、現金及び預金と売掛債権の減少があったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、2,304,382千円となりました。これは、主に有形固定資産と投資その他の資産の増加があったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、3,669,091千円となりました。これは、主に仕入債務と未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、1,135,512千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、4,829,203千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少88,078千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加167,993千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,132	1,930,991
受取手形及び売掛金	1,817,123	1,622,937
リース投資資産	165,991	153,230
営業投資有価証券	195,265	195,265
商品及び製品	2,124,713	2,480,800
仕掛品	188,126	264,148
前渡金	474,736	433,903
その他	267,068	258,313
貸倒引当金	△13,481	△10,164
流動資産合計	7,805,676	7,329,425
固定資産		
有形固定資産	522,812	537,901
無形固定資産		
のれん	458,356	434,072
その他	345,324	360,060
無形固定資産合計	803,681	794,133
投資その他の資産	911,115	972,348
固定資産合計	2,237,608	2,304,382
資産合計	10,043,285	9,633,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,901	1,656,216
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	382,108	361,486
未払金	286,437	197,020
未払法人税等	340,732	110,974
前受金	447,159	605,181
賞与引当金	68,751	146,842
その他	725,407	576,370
流動負債合計	4,096,497	3,669,091
固定負債		
長期借入金	948,154	862,745
退職給付に係る負債	7,507	7,510
契約負債	127,144	134,720
資産除去債務	60,739	60,828
その他	69,785	69,708
固定負債合計	1,213,331	1,135,512
負債合計	5,309,829	4,804,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	745,871	750,522
利益剰余金	3,200,609	3,280,524
自己株式	△134,002	△134,178
株主資本合計	4,580,863	4,665,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,593	△7,539
その他の包括利益累計額合計	△6,593	△7,539
非支配株主持分	159,185	171,489
純資産合計	4,733,456	4,829,203
負債純資産合計	10,043,285	9,633,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	3,836,521	5,376,522
売上原価	2,625,173	3,900,380
売上総利益	1,211,348	1,476,141
販売費及び一般管理費	1,034,777	1,189,845
営業利益	176,570	286,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	25
受取手数料	175	1,141
助成金収入	3,433	473
その他	823	595
営業外収益合計	4,462	2,235
営業外費用		
支払利息	620	1,773
為替差損	2,447	1,566
その他	1,119	2,420
営業外費用合計	4,187	5,760
経常利益	176,845	282,772
特別損失		
投資有価証券評価損	20,131	-
特別損失合計	20,131	-
税金等調整前四半期純利益	156,713	282,772
法人税、住民税及び事業税	88,907	113,015
法人税等調整額	△36,971	△8,380
法人税等合計	51,935	104,635
四半期純利益	104,778	178,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	565	10,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,212	167,993

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
四半期純利益	104,778	178,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,297	234
四半期包括利益	100,480	178,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,595	167,047
非支配株主に係る四半期包括利益	2,884	11,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社は、物販事業においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客から受け取る送料は「販売費及び一般管理費」の「荷造運賃」のマイナス項目として計上しておりましたが、顧客に対する履行義務として識別し、義務を履行した時点で売上高に計上し、一方、顧客への商品の発送に係る費用については、売上原価として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」として表示することといたしました。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

店舗設計事業における工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,605千円増加し、売上総利益は240,671千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,262,945	441,327	132,248	3,836,521	—	3,836,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,684	2,400	5,791	16,875	△ 16,875	—
計	3,271,629	443,727	138,040	3,853,397	△ 16,875	3,836,521
セグメント利益又は損失(△)	203,223	△11,711	8,748	200,261	△ 23,690	176,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,690千円には、セグメント間取引消去13,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	1,944,969	-	-	1,944,969	-	1,944,969
化粧品等	2,353,911	-	-	2,353,911	-	2,353,911
金属スチール家具	152,965	-	-	152,965	-	152,965
その他	-	724,845	199,829	924,675	-	924,675
顧客との契約から生じる収益	4,451,847	724,845	199,829	5,376,522	-	5,376,522
外部顧客への売上高	4,451,847	724,845	199,829	5,376,522	-	5,376,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,014	11,749	1,140	22,905	△ 22,905	-
計	4,461,861	736,595	200,970	5,399,428	△ 22,905	5,376,522
セグメント利益又は損失(△)	287,411	25,208	12,616	325,236	△ 38,939	286,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△38,939千円には、セグメント間取引消去6,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物販事業」の売上高は21,411千円増加し、セグメント利益に与える影響はありません。「店舗設計事業」の売上高は193千円増加し、セグメント利益は163千円増加しております。「その他周辺ソリューション事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。